

第2期魚沼地域定住自立圏共生ビジョン（案）パブリックコメントに対する意見と対応方針

資料1

パブリックコメント（受付期間 R3.6.18～R3.7.19）

	項目	具体的意見	意見に対する2市1町の考え方(案)	対応の方針
提出者 1	①スポーツ施設の相互利用事業について (ビジョン30頁)	スポーツ施設の相互利用は素晴らしいと思う。何故、自転車を活用したスポーツ施設相互利用と強調しているのかわからない。既存の施設を各市町民が相互利用できるようにすれば良いだけではないか。夏季になれば気温30度を超え、35度を超える猛暑日になる魚沼地域で自転車を活用したスポーツ施設を強調し、予算を付けて実施するのは現実的なのか疑問に思う。	スポーツ施設の相互利用については、利用料金の整合性と市民ニーズの底上げが課題となっています。 それぞれの自治体の利用料金の設定は、採算性や公益性、施設の規模や数、町村合併時の各市町の事情など様々な要因を総合的に判断して決定されていることから、相互利用ありきで各市町の利用料金の見直しを行うことは容易ではないとの判断が2市1町のワーキンググループ内ではなされました。 また、市民アンケートの結果においては「スポーツ施設の相互利用」について、市民ニーズが少ないという結果が出ております。 これを踏まえ、今後の方針を協議した結果、まずは2市1町の市民ニーズの底上げが必要との考えに至りました。その具体的な施策のひとつとして、2市1町で連携が始まっている自転車を活用した地域活性化事業との連携を始めることとしたものです。2市1町では、令和3年3月に「湯沢町・南魚沼市・魚沼市連携自転車活用推進協議会」が設立され、道路管理者や自転車に関連する市民団体等と連携し、将来的な「ナショナルサイクルルート」認定も視野に、魚沼地域に点在する地域資源を自転車で結ぶモデルルートの整備を現在進めております。 自転車を活用した取組は一つの方法論であり、これ以外のアプローチの方法も検討して、総合的、戦略的に市民ニーズの底上げを図っていきたくと考えております。	ビジョン修正なし
	②廃棄物処理等広域連携事業について (ビジョン43頁)	廃棄物処理施設は、浦佐地域に新たに設置し2市1町で1施設として管理運営する決定から3月8日に、南魚沼市と湯沢町で1施設、魚沼市で1施設でそれぞれ整備する事に見直した。とあるが何故、1施設から2施設になったのか、経緯の記載が無い、誰がどのような経緯で、このような見直しになったのか、トン数当たりの処理費がかさむ中でわざわざ複数施設にする意味はあるのか。 また、湯沢町と南魚沼市で1施設とあるが、現在旧大和町は魚沼市の廃棄物処理施設を使用している。旧大和町の廃棄物処理は、将来的には南魚沼市と湯沢町の処理施設への利用へ変更になるという認識で良いのか。	新ごみ処理施設建設についての方針の変更は、2市1町のWEBサイトや広報紙で皆様にご案内させていただいております。 平成27年2月3日の2市1町の基本合意から6年が経過しましたが、これまでに建設予定地を決定することができませんでした。候補地選定が進まない中で、その間に社会情勢の変化もあり、2市1町で新ごみ処理施設の広域化について改めて検討を行った結果、令和3年3月に基本合意を解消して新たな方針で進めていくことで合意いたしました。 その際、考慮したものとして次の3点が挙げられます。 ①近年頻発する局地的な自然災害やごみ処理施設の故障などによる緊急停止に対応するため、緊急時のリスク分散を図る必要性が高まっていること。 ②近年、急速に高まる脱炭素社会の構築に向けて、ごみ収集車両の運搬距離の増加による化石燃料の消費を抑える必要性があること。 ③この地域はごみ処理施設への直接搬入が多く（ごみ量全体の約6割）、1施設にすることで市民や事業者への距離的な負担が全体に増加すること。 上記に加えて、2市1町の区域の広さと自然条件、今年の大雪など冬季の運用などを含めて再検討した結果、魚沼市に1施設、南魚沼市と湯沢町に1施設をそれぞれ整備し運営することへ方針を変更いたしました。 また、お見込みのとおり、大和地域のごみは、新施設の完成を機に南魚沼市と湯沢町の施設で処理を行います。	ビジョン修正なし
	③婚活支援事業について (ビジョン51頁)	ハートマッチにいがたの臨時サポート窓口の開設は進めてほしい。 交流人口の増加を図りながら、事業効果の向上を図るため、将来的には圏域外の市町村とも連携を目指す。とあるが、なぜ最初から圏域外の市町村との連携を目指すのか。圏域外からの定住や交流人口の増加を目標として掲げているのであれば、婚活事業でも最初から連携を目指す方が相乗効果が生まれるのでは無いだろうか。	ハートマッチにいがたの臨時サポートデスクは例年好評を頂いており、今後とも開設の要望を継続し、情報発信等にも力を入れてまいります。 ご意見のとおり、圏域外からの定住や交流人口の増加を図るためには、将来的には圏域外市町村との連携も必要と考えております。しかし、まずは魚沼地域定住自立圏の事業として2市1町の連携を密にし、事業が軌道に乗ってから連携市町村の拡大を検討いたします。	ビジョン修正なし